

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第58期上期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の営業状況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

当期上期は、新型コロナウイルス感染症の流行が継続する中、混迷を極めるウクライナ紛争や、円安による物価上昇等、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社の放送に関しては、引き続き、自由な言葉が行き交う音声放送の楽しさ、面白さを追求することにより、2022年度上期に実施された全3回の首都圏ラジオ合同聴取率調査の全ての回において、「男女18~49歳」「男女20~34歳」「男女12~59歳」「男女12~69歳」と幅広い世代でトップを獲得しました。

しかし、日本のラジオ広告市場全体では、当期上期もコロナ前の水準を取り戻すには至っておらず、さらに、中長期的にもラジオ、テレビ、新聞、雑誌の所謂マス四媒体の売上について厳しい状況が予想されています。一方で、インターネット広告の売上は、2021年にマス四媒体の合計を上回り、今後も5Gの普及やメタバース等、新たなデジタルメディアの進展によって拡大が続いていくことが予想されています。

このような環境下、当社は、2019年度より「FM放送事業者からオーディオコンテンツ事業者へ」を経営方針に掲げ、放送で培ったコンテンツ制作能力を活かして、インターネット関連売上を放送売上に並ぶ収入軸に成長させるべく取り組んでいます。中でも、インターネット音声コンテンツプラットフォーム「AuDee（オーディー）」は、内容の充実とともに着実に売上実績を上げております。今後は、インターネット界の様々な有力事業者との提携を広げていくオープンイノベーションが事業拡大をもたらしていくものと考えています。

そして、ジャパンエフエムネットワーク（JFN）38局のキーステーションとしての立場を踏まえ、ネットワークを活かした事業展開という基本姿勢を今後も大切にしていきたいと思います。

なお、後記のとおり、当社定款第47条の規定に基づき、2022年11月24日開催の取締役会におきまして、当期の中間配当金を1株につき60円とし、支払開始日を12月6日とすることを決議いたしましたので併せてお知らせいたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 黒坂 修

第58期中間報告書

(2022年4月1日から
2022年9月30日まで)

事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、“ウィズコロナ”を前提とした景気の緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ紛争や新型コロナウイルス感染症の再拡大、原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安の進行等により、先行きの不透明感が払拭されない状況が続きました。

広告市場においては、インターネット広告費が引き続き高い成長率を示した一方、マス四媒体広告費は全般的に新型コロナウイルス感染症からの回復に鈍化傾向がみられました。経済産業省特定サービス産業動態統計調査（広告業、2022年4月～9月期）によると、テレビ広告市場は昨年夏のオリンピック・パラリンピック効果の反動で前年同期比7.7%減となりましたが、ラジオ広告市場は前年同期比3.3%減に留まりました。

このような状況下、当社グループにおいては、主力の放送事業において、タイム放送収入やスポット放送収入が伸び悩んだものの、インターネット広告需要の急激な伸びを背景に当社のインターネット収入が前年同期比48.6%増と大幅な伸びを示したこと、および本年1月にグループ内資本再編により誕生した連結子会社(株)サウンズネクストが合併効果の後押しもあり売上を順調に伸ばしたこと等が貢献し、放送事業収入全体では増収となりました。また、企画・制作事業収入は、コロナ禍の影響を引き続き受けたものの、イベント興行に一部復活傾向が見られたこと、およびインターネット配信によるイベント企画が好評を博したことにより、前年同期に比べて増収となりました。一方、連結子会社ジグノシステムジャパン(株)が運営するインフォメーションプロバイダー事業収入は、モバイルコンテンツ市場の構造変化への対策に課題を残し、減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における連結売上高は66億9千8百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は3億8千9百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益は5億2千3百万円（前年同期比7.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億5千4百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

当社単体の業績については、売上高が52億2千7百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益が2億8千1百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益が4億7千2百万円（前年同期比0.6%減）、中間純利益は3億4千9百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

連結事業セグメント別の営業状況は以下の通りです。

<放送事業活動>

当社では、開局50周年を迎えた2020年4月より、放送活動におけるブランドプロミス（編成指針）“Life Time Audio 80.0”を掲げ、「伝わる言葉と心に届く音楽で、生活者の日々を豊かにするオーディオコンテンツを発信しながら、生活者の人生に寄り添い、

生活者と共に心豊かな物語を紡いでいく存在でありたい」との理念のもと番組編成に取り組んでおり、この2年間の聴取率調査において安定して高い数字を獲得しています。

当期4月においては、大きな番組改編は行わず、各々の番組内容、選曲、演出の精査に取り組みながら、新たな試みとして、当社の公式ファンコミュニティ「LisCom」と連動した新番組『Roomie Roomie!』（月～木曜 20:00～20:55）をスタートさせました。

「LisCom」は、ファンコミュニティ業界のリーディングカンパニーであるクオン(株)とのパートナーシップにより立ち上げた会員制のコミュニティサイトで、番組と番組提供社の「ファン」を育成しつつ、会員からの投稿やコミュニティ内での会話をAI分析することにより有益なマーケティング情報を提供する機能も有しており、『Roomie Roomie!』を拠点番組として、新たな広告手法の開発と提供を目指しています。

当期の特別番組では、4月22日の“アースデー”において、人気ボーイズグループINIをフィーチャーした『JFN EARTHDAY SPECIAL TO THE FUTURE From INI』をJFN38局で放送し、大きな反響を得ました。番組では、地球を取り巻く環境問題や社会課題について、ゲストに招いた専門家からINIのメンバーたちがさまざまなことを学びながら、「今、自分たちにできること」を考えて発信しました。

続く5月には、ブランドプロミスである“Life Time Audio 80.0”を具体的に象徴する番組として昨年4月に放送し反響を呼んだ『Life Time Audio ～My First Music「14歳のプレイリスト」』の第2弾を放送しました。「人は14歳の時に聴いた音楽でその後の音楽の好みが形成される」と言われていることから、リスナーから届いた「人生を変えた1曲」をエピソードとともに多数紹介し、さらにデビュー50周年を迎えた“レジェンド”矢沢永吉氏と、歌手としても役者としてもトップを走り続ける福山雅治氏の初対談の模様を放送しました。この対談は、ネットニュースやSNSでも取り上げられ、大きな話題となりました。

当期は、“マンスリーキャンペーン”企画にも積極的に取り組みました。6月には、雑誌「週刊文春」（(株)文藝春秋発行）との初のコラボレーションを実現しました。「週刊文春」誌面に当社番組の出演者が多数登場、番組の面白さ・こだわりを語り、当社番組には「週刊文春」の編集長や記者が出演、話題の多い“文春砲”の裏側を明かす、という相互乗り入れ企画を実施し、話題を呼びました。8月には「Back to the Summer! ～アノ・ナツ・ノオト～」を実施、イラストレーター永井博氏の描き下ろしによる作品をキービジュアルとして、リスナー各々の「夏の思い出」をくすぐる夏の名曲を約1ヵ月にわたってオンエアしました。リスナープレゼントとして、同氏によるイラストがデザインされた団扇とステッカーを制作し、好評を博しました。この取り組みが評価され、9月にはSpotifyとのコラボレーションによる音楽キャンペーン企画「Throwback September～あの頃を振り返る9月～」が実現しました。引き続き永井博氏によるイラストをキービジュアルに、平日各ワイド番組を横断し、夏と秋がクロスフェードする9月に聴きたい、時代を超えた名曲を番組出演者とリスナーの思い出とともにオンエアしました。Spotifyでは、TOKYO FMおよびJFN各局の人気パーソナリティが選曲した「9月を振り返る1曲」のプレイリストを公開しました。

こうした取り組みの結果、4月の首都圏ラジオ合同聴取率調査では、当社のコアターゲットである「男女18～49歳」に加え、「男女12～59歳」、個人全体の「男女12～69歳」

において単独トップを獲得、さらに6月と8月の調査においても、同3区分で同率トップ、「男女20～34歳」は単独トップを獲得しました。同率を含めれば、「男女20～34歳」は5期連続、コアターゲット「男女18～49歳」と「男女12～59歳」は4期連続、個人全体の「男女12～69歳」は3期連続でのトップ獲得となっており、幅広い世代のリスナーに支持される放送局を目指して推進してきた編成改革が成果となってあらわれています。

当社は、「FM放送事業者からオーディオコンテンツ事業者へ」を経営方針として掲げており、デジタルビジネス分野での事業基盤の確立・収益の拡大を目指しています。その中核として2020年より立ち上げた音声コンテンツプラットフォーム

「AuDee」は、コンテンツ数が千を超え、月間アクティブユーザー数（MAU）は2022年4月に212万人を達成する等、順調に進捗しております。収益面でも、有料会員向けサービス「AuDeeプレミアム」をスタートする等、広告収入以外にもユーザーからの課金収入を獲得していく体制を整えつつあります。また、オープンイノベーションによる外部企業との連携にも注力しており、前述のSpotifyとの連携によるキャンペーン企画やTwitterとの連携による番組発の動画の拡散企画等が新たな収益を生み出しております。

以上のような活動を展開した結果、当中間連結会計期間における当社グループの放送事業収入は57億8千7百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

<企画・制作事業活動>

当期上期は、新型コロナウイルス感染症第7波が予想を上回る拡大を見せ、エンタテインメント業界にとっては引き続き厳しい環境が続きましたが、当社においては、感染対策を万全とした上での自主企画興行の一部再開、Web配信イベントの実施等、企画・制作事業の再開に向け歩みを進めました。

4月には、自主企画イベント『JFN EARTHDAY SPECIAL TO THE FUTURE From INI』を無観客の配信限定ライブとして実施、配信チケットとしては当社の過去最高記録となる3万2千枚を売り上げました。コンサートの模様は、前述のとおり、4月22日の“アースデー”においてJFN38局を通じ全国に放送され、大きな反響を得ました。また、7月には、世界的作家である村上春樹氏がディスクジョッキーをつとめる『村上RADIO』（毎月最終日曜 19:00～19:55）発の特別イベント『村上RADIO～村上春樹 presents 山下洋輔トリオ再乱入ライブ』を同氏の母校である早稲田大学との共催により実施しました。ウクライナ紛争下、村上春樹氏自身の呼びかけにより実現したこのイベントは、1969年の学園紛争下で若き山下洋輔トリオが早稲田大学構内で突如ライブを行い、その圧倒的な演奏力により政治的主張を超えて学生たちを飲み込んでしまったと言われる伝説のライブを約半世紀の時を超えて再現したものです。この模様は、番組『村上RADIO』でもダイジェスト版を放送し（9月25日（日）19:00～19:55）、多くのメディアでも取り上げられ、話題となりました。その他、9月には、世界的な人気漫画の舞台化の第4弾として話題を集めた『ライブ・スペクタクル「NARUTOーナルトー」～忍界大戦、開戦～』に出資参画しました。

以上のような活動を展開した結果、当中間連結会計期間における企画・制作事業の売

上高は、1億4千万円（前年同期比81.6%増）となりました。

<インフォメーションプロバイダー事業活動>

連結子会社ジグノシステムジャパン(株)では、主力のモバイル端末向けコンテンツ事業が伸び悩み、期首より減収基調で推移しました。特に、所謂ガラケー向けの公式サイトを終了、定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供に対する配分収入の減少等、昨今、通信キャリアにおけるコンテンツビジネスの不調が顕著となっています。これに対し、SNSの人気キャラクターを起用したカジュアルゲームやLINEスタンプの販売等を強化したほか、子会社エフエムモバイルコミュニケーションズドットコム(株)の吸収合併による事業効率化等の対策を講じて参りました。さらに、新規事業分野の開拓に向け、外部事業者との協業によるメタバース、NFT等の新ビジネスへの参入に着手しており、収益回復の道筋を固めて参ります。

以上により、インフォメーションプロバイダー事業の売上高は7億4千2百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

<その他の事業活動>

TOKYO FM 少年合唱団は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底により団員の安全を確保しながら、東京二期会「エドガール」（オーチャードホール・4月）、読売日本交響楽団 第617回定期演奏会「歌劇 ヴォツェックから3つの断章」（サントリーホール・5月）に出演したほか、映画「MONDAYS」（2022年10月公開）の挿入歌録音等の活動を行いました。

この結果、その他の事業の売上高は2千7百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

中間連結損益計算書

(2022年4月1日から
2022年9月30日まで)

(単位：千円)

売 上 高 売 上 原 価 売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 利 息 有 価 証 券 利 息 受 取 配 当 金 持 分 法 投 資 利 益 経 営 指 導 料 そ の 他 営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 経 常 利 益 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額 中 間 純 利 益 非 支 配 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益		6,698,040 4,014,000 2,684,040 2,294,285 389,754 1,557 3,000 39,463 72,471 17,394 8,455 2,942 5,445 523,709 523,709 143,533 16,046 364,129 9,968 354,161
---	--	--

中間連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2022年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,335,000	1,008,959	20,814,808	△75,865	23,082,902
誤謬の訂正による 累積的影響額(*)			△47,099		△47,099
遡及処理を反映した 当 期 首 残 高	1,335,000	1,008,959	20,767,709	△75,865	23,035,803
当 中 間 期 変 動 額					
剰余金の配当			△54,000		△54,000
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			354,161		354,161
子会社株式の追加取得		2,800			2,800
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2,800	300,161	—	302,961
当 中 間 期 末 残 高	1,335,000	1,011,759	21,067,871	△75,865	23,338,765

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,112,726	73,372	1,186,099	302,512	24,571,513
誤謬の訂正による 累積的影響額(*)				△1,177	△48,277
遡及処理を反映した 当 期 首 残 高	1,112,726	73,372	1,186,099	301,334	24,523,236
当 中 間 期 変 動 額					
剰余金の配当					△54,000
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益					354,161
子会社株式の追加取得					2,800
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△442,319	△6,773	△449,092	△15,341	△464,433
当中間期変動額合計	△442,319	△6,773	△449,092	△15,341	△161,472
当 中 間 期 末 残 高	670,407	66,599	737,006	285,993	24,361,764

(*)当社の連結子会社ジグノシステムジャパン(株)において過年度の誤謬の訂正を行っております。

中間貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,292,972	流動負債	2,303,595
現金及び預金	7,471,683	買掛金	771,929
売掛金	1,726,109	一年内返済予定の長期借入金	200,000
商品	4,470	未払金	212,006
貯蔵品	5,040	未払費用	328,233
前払費用	57,211	未払法人税等	102,140
その他	36,058	未払消費税等	44,942
貸倒引当金	△7,600	賞与引当金	141,215
		役員賞与引当金	15,000
		関係会社事業損失引当金	346,462
		その他	141,665
固定資産	17,791,063	固定負債	1,103,500
有形固定資産	6,516,067	長期借入金	400,000
建物	6,166,413	長期未払金	324,600
構築物	538,521	繰延税金負債	235,983
機械及び装置	1,941,409	預り保証金	92,935
車輛及び運搬具	12,655	退職給付引当金	39,417
工具器具及び備品	2,817,370	関係会社事業損失引当金	10,563
土地	3,630,900	負債合計	3,407,095
建設仮勘定	201,022	純資産の部	
減価償却累計額	△8,792,224	株主資本	23,008,615
無形固定資産	159,563	資本金	1,335,000
商標権	1,783	資本剰余金	935,000
ソフトウェア	146,249	資本準備金	935,000
その他	11,530	利益剰余金	20,738,615
投資その他の資産	11,115,431	利益準備金	134,740
投資有価証券	2,847,734	その他利益剰余金	20,603,875
関係会社株式	7,065,164	別途積立金	5,000,000
長期性預金	1,000,000	繰越利益剰余金	15,603,875
長期貸付金	23,680	評価・換算差額等	668,325
破産更生債権等	5,540,494	その他有価証券評価差額金	668,325
長期前払費用	15,217		
差入保証金	66,924	純資産合計	23,676,940
その他	330,869		
貸倒引当金	△5,774,654	負債純資産合計	27,084,036
資産合計	27,084,036		

中間損益計算書

(2022年4月1日から
2022年9月30日まで)

(単位：千円)

<p>売 上 高</p> <p>放 送 事 業 収 入</p> <p>企 画 事 業 収 入</p> <p>そ の 他 の 事 業 収 入</p>	<p>5,055,974</p> <p>142,068</p> <p>29,871</p>	<p>5,227,914</p>
<p>売 上 原 価</p> <p>放 送 事 業 費</p> <p>企 画 事 業 費</p> <p>そ の 他 の 事 業 費</p>	<p>3,100,994</p> <p>112,576</p> <p>3,166</p>	<p>3,216,737</p>
<p>売 上 総 利 益</p> <p>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</p>		<p>2,011,177</p> <p>1,729,833</p>
<p>営 業 利 益</p> <p>営 業 外 収 益</p> <p>受 取 利 息</p> <p>有 価 証 券 利 息</p> <p>受 取 配 当 金</p> <p>経 営 指 導 料</p> <p>そ の 他</p>	<p>1,530</p> <p>3,000</p> <p>154,630</p> <p>35,094</p> <p>1,824</p>	<p>281,343</p> <p>196,079</p>
<p>営 業 外 費 用</p> <p>支 払 利 息</p> <p>そ の 他</p>	<p>2,866</p> <p>2,223</p>	<p>5,090</p>
<p>経 常 利 益</p> <p>税 引 前 中 間 純 利 益</p>		<p>472,333</p> <p>472,333</p>
<p>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</p> <p>法 人 税 等 調 整 額</p>	<p>115,883</p> <p>7,368</p>	<p>123,252</p>
<p>中 間 純 利 益</p>		<p>349,080</p>

中間株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2022年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	5,000,000	15,308,794
当 中 間 期 変 動 額						
剰余金の配当						△54,000
中間純利益						349,080
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	295,080
当 中 間 期 末 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	5,000,000	15,603,875

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計				
	その他利益 剰余金合計					
当 期 首 残 高	20,308,794	20,443,534	22,713,534	1,110,649	1,110,649	23,824,183
当 中 間 期 変 動 額						
剰余金の配当	△54,000	△54,000	△54,000			△54,000
中間純利益	349,080	349,080	349,080			349,080
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△442,323	△442,323	△442,323
当中間期変動額合計	295,080	295,080	295,080	△442,323	△442,323	△147,243
当 中 間 期 末 残 高	20,603,875	20,738,615	23,008,615	668,325	668,325	23,676,940

第58期中間配当金支払いに関する 取締役会決議

(2022年11月24日)

当社定款第47条の規定に基づき、2022年9月30日の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

記

- | | |
|--------------------------|-------------|
| 1. 中間配当金 | 1株につき60円00銭 |
| 2. 支払い請求権の効力発生日ならびに支払開始日 | 2022年12月6日 |

役員

代表取締役会長	唐島夏生
代表取締役社長	黒坂修
取締役	小川聡
取締役	村上正光
取締役	東和志
取締役	小林哲
取締役相談役	西川守
取締役	前田伸
取締役	北島元治
取締役	高見和徳
取締役	山田清志
取締役	杉山恒太郎
常勤監査役	大橋明夫
監査役	英公一
監査役	近藤邦弘

(2022年9月30日現在)